

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	1.建築コスト管理の概要	項 目	1.1 建築コスト管理とは 1.2 コスト管理の目的	細 目	1.1.1 コスト管理とは何か 1.1.3 発注者側におけるコスト管理 1.2、(2)コスト管理の目的	正答肢	2
<p>【 問題 1 】</p>							
<p>建築コスト管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック P. 2、7～9</p> <p>1. P 2 : 35 行目</p> <p>2. P 7 : 42 行目</p> <p>3. P 8 : 14 行目</p> <p>4. P 9 : 14 行目</p>	
<p>【 解 答 肢 】</p>							
<p>1.コスト管理の目的はコスト有効性を向上させることであり、投資しようとするコストでいかにアウトプットとなる建築物から得られる効用を最大化させるかにある。</p>							
<p>2.発注者にとって「コスト」とは、受注者である施工者の工事原価と常に同一であり、受注者と契約するための価格である。</p>							
<p>3.「バリュー」とは、発注者にとって購入する建築物に支払う費用とそこから得られる対価としての効用の大きさとの比による満足度の度合い、あるいは値打ちの尺度のことである。</p>						<p>【 解 説 】</p> <p>2.発注者にとって「コスト」とは、受注者である施工者の工事原価と「常に同一」ではなく→受注者である施工者の工事原価とは「異なり」、受注者と契約するための価格である。</p>	
<p>4.コスト管理士には、計画建物の工事費算定と同時に建物機能に対してコストを効果的に活用するなどのコストプランニングの機能、さらには予算内で建物を調達するコストコントロールの機能が必要となる。</p>						<p>∴解答肢の1,3,4は適切、2が最も不適切。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	1. 建築コスト管理の概要	項 目	1.2 建築コスト管理の目的	細 目	(2) コスト管理の目的	正答肢	3
<p>【 問題 2 】</p> <p>建築コスト管理の目的に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック P. 9</p>	
<p>【 解 答 肢 】</p> <p>1. 事業意志決定目的（事業の意思決定と戦略的判断）とは、企画全体の経済性、事業性をコスト面から評価・判断し、事業上の的確な意思決定に繋げることである。</p> <p>2. 予算管理目的(予算設定と予算統制)とは、設計の決定や判断上のコスト関連事項についてのアドバイスをおこない、経済的かつ有効性の高い設計を進める支援をすることである。</p> <p>3. 原価管理目的とは、工事請負金額のなかで、建築物の機能や価値を最大化するためのコスト低減やコスト節減の提案などのコスト統制業務を行うことであるが、企業収益を確保するための検討は不要である。</p> <p>4. 価格決定目的(契約価格の決定)とは、積算等により生産コストを算定し、価格設定の根拠とすることである。</p>						<p>1. P.9 27～29 行目</p> <p>2. P.9 31～35 行目</p> <p>3. P.9 40～42 行目</p> <p>4. P.9 37、38 行目</p>	
<p>【 解 説 】</p> <p>3. 原価管理目的とは、工事請負金額のなかで企業収益を確保するためのコスト低減やコスト統制業務を行うことである。</p> <p>∴解答肢の1.2.4.は適切、3.が最も不適切。</p>							

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	1. 建築コスト管理の概要	項 目	1.3 建築コスト管理士の業務と活動領域	細 目		正答肢	3
<p>【問題3】</p> <p>建築コスト管理士の業務と活動領域に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 建築コスト管理士は、「企画・構想から維持・保全、廃棄にいたる建築のライフサイクル全般に渡って、コストマネジメント業務に関する高度な専門的知識および技術を有する専門家」と定義されている。</p> <p>2. 建築コスト管理士に求められる技術は、「各建築生産フェーズに応じた工事費その他費用の算定」および「コストプランニング・コストコントロール」と規定されている。</p> <p>3. 建築コスト管理士の技術を成立させるために、求められる知識として、「コスト情報収集・分析」、「発注戦略・調達戦略」、「フィジビリティスタディ」などがあるが、建築積算士に求められる知識は含まれない。</p> <p>4. 建築コストに関わる技術者は、大きくは発注者（建築主）側と受注者（施工者）側とに分かれ、発注者側では発注者本体、代行者としてのコンサルタント（CMr等）、設計者が存在し、また施工者側としては、建設会社（ゼネコ、設備サブコン）、専門工事会社、建材・製品メーカーがあげられる。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック P. 10,11,12</p> <p>1. P 1 1 : 17 行目</p> <p>2. P 1 1 : 22 行目</p> <p>3. P 1 1 : 26 行目、P 1 0 : 40 行目</p> <p>4. P 1 2 : 17 行目</p> <p>【解説】</p> <p>3. 建築コスト管理士の技術を成立させるために、求められる知識として、「<u>積算技法</u>」も含まれる。また、「<u>原則として、建築積算士に求められる知識を包含する</u>」こととなっている。</p> <p>∴ 解答肢の 1.2.4. は適切、3. が最も不適切。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第1章 建築コスト管理の概要	項 目	4. 建築コスト管理士の社会的責任と役割	細 目		正答肢	3
<p>【 問題4 】</p> <p>建築コスト管理士の社会的責任と役割について次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解答肢 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 建築コスト管理という業務を通して社会に貢献するという使命感と倫理観が求められている。 2. 建築コスト管理士は、建築コストの透 明性、妥当性について説明責任がある。 3. 建築コスト管理士の業務範囲は、基本設計段階から実施設計段階までのコスト管理である。 4. 建築コスト管理士は建築コストに関わる職能を認識し、社会における公平性に努めなければならない。 						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック P. 15-16</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. P.15 36-37行 2. P.16 1-2行 3. P.16 13-16行 4. P.16 9-10行 <p>【 解 説 】</p> <p>3. 今日、発注者の事業計画段階から竣工後の維持保全段階、改修段階、解体・廃棄処分に至るまでの幅広いコスト管理業務が求められるようになってきている。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第1章 建築コスト管理の概要	項 目	1.5 建築コスト管理士の倫理	細 目		正答肢	3
<p>【 問題5 】</p> <p>日本建築積算協会が定めた建築コスト管理士が遵守する「建築コスト管理士倫理」について、次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解答肢 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 建築コスト管理士は、技術専門職の名誉、誠実および尊厳を高く掲げ、かつ増進するように努める。 2. 建築コスト管理士は、職務上知り得た秘密を正当な理由なく他に漏らしてはならない。 3. 建築コスト管理士は、建築コスト管理士認定事業にかかる認定規定、実施要領等を遵守することを、他の法令等を遵守することよりも優先とする。 4. 建築コスト管理士は、他の専門技術者と協力して業務を行うときは、お互いの業務の分担と責任を明確に合意したうえで、相互に信頼をもって業務を遂行する。 						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1.P16：第2条六</p> <p>2.P16：第2条四</p> <p>3.P16：第2条一</p> <p>4.P17：第2条七</p> <p>【 解 説 】</p> <p>法令等を遵守するとともに、建築コスト管理士認定事業にかかる認定規定、実施要領等を遵守すること。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章、建築生産プロセスとコスト管理	項 目	1. 建築コスト管理の業務体系	細 目	3.1.1 コスト管理業務の役割	正答肢	4
<p>【問題6】</p> <p>プロジェクトの各段階におけるコスト管理業務の内容に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企画段階の業務とは、事業主のプロジェクト遂行の意思決定および要求条件の整理のために必要な設計（基本設計、実施設計）前の業務である。 2. 各設計段階の業務とは、設計者が具体的に意図している建築計画の考え方や形状をイメージするのみでなく、施工を行う前提として設計図をそのデザインを通して的確に伝達する役割を持っている。 3. 発注調達段階の業務とは、工事内容に適した施工者の選定、適切な契約条件の策定、適正な工事請負代金の決定、その他工事請負契約に関わる技術的事項などがある。 4. 施工段階の業務とは、工事の進捗状況が工事費内訳明細書の内容に適合しているかの確認を行い、運営進行していくことを管理する業務までが含まれる。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. P34 18～19行 2. P35 33～34行 3. P41 32～34行 4. P42 22～23行 <p>【解説】</p> <p>4の工事費内訳明細書の内容は間違いで設計図書および工事請負契約が正解。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章、建築生産プロセスとコスト管理	項 目	2. 設計計画段階の業務	細 目	3.2.2 設計計画とコスト管理	正答肢	3
<p>【 問題7 】</p> <p>コストプランニングの役割について、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解答肢 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コストプランニングを行う者は、コスト予測を適切に行える能力を有する必要がある。 2. コストプランニングとは、全体コストを各機能・各部分にバランスの良い最適なコスト配分を行うことである。 3. コストプランニングでは、コストの持っている特性を活かし、設計上の判断に役立つ形で計画内容に創りこんでいくが、費用対効果は考慮しなくてもよい。 4. コストプランニングとは、求める要求内容とコストを的確に把握し、発注者や設計者に適切にアドバイスしていくことが重要な役割である。 					<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック P. 64</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 12～13行 2. 20～22行 3. 27～29行 4. 34～35行 <p>【 解 説 】</p> <p>3の費用だけではなく、費用対効果を高めることが重要である。</p>		

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章、建築生産プロセスとコスト管理	項 目	2. 設計計画段階の業務	細 目	3.2.6 公共建築におけるVE	正答肢	1
<p>【問題8】</p> <p>公共建築におけるVEに関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 公共建築におけるVEに関しては建設生産プロセスのどの段階で導入するかで、「設計VE」、「入札時VE」、「契約後VE」と様々な形態に分けられるが、一般的に効果があるのは契約後VEである。</p> <p>2. VEの実施にあたっては設計者と別なVEチームを組織し、設計VE実施マニュアルに基づき、3～5日程度の日程で実施している。</p> <p>3. VEチームの編成については、発注者が内部組織で編成し、VEを行う「組織内VE」とVEを外部組織に委託する「業務委託VE」に分けられる。</p> <p>4. 「業務委託VE」はインハウスの専門技術者を多く抱えていない発注者（地方自治体等）で専門コンサルタントの活用を意識したものである。</p>					<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>P. 125</p> <p>1. 2～5行</p> <p>2. 7～8行</p> <p>3. 9～10行</p> <p>4. 11～12行</p> <p>【解説】</p> <p>1の効果が高いのは設計段階である。</p>		

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章生産プロセスとコスト管理	項 目	2 設計計画段階の業務	細 目	7 LCC	正答肢	3
<p>【問題9】</p> <p>LCC（ライフサイクルコスト）の活用に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p>							
<p>【解答肢】</p> <p>1.事業全体にかかる初期投資額と長期コストの的確な把握とキャッシュフローを踏まえた資金計画等の比較・検討を可能にし、事業リスクについての分析に利用できる。</p> <p>2.設備については、機器の更新時期が建物部位よりも早く更新頻度が高くなる。設備システムを比較・検討する場合、初期のコストのみならず運用時の更新・修繕コストとその頻度の把握が極めて重要になっている。</p> <p>3.経済的な施設計画を進める観点からは単純に建物各部位の更新周期を延ばすのみでなく、建物の設定経済耐用年数を考慮した各部位の更新周期の整合性を図ることが求められる。</p> <p>4.計画案の違いによる税務面の影響度の比較・検討にもLCC手法は活用可能である。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1. P137-7行目</p> <p>2. P137-20行目</p> <p>3. P135-16行目</p> <p>4. P136-23行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>経済耐用年数は、目標耐用年数である</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章生産プロセスとコスト管理	項 目	2 設計計画段階の業務	細 目	建築企画とフィジビリティスタディ	正答肢	4
<p>【 問題10 】</p> <p>長期事業収支計算書にもとづく事業収益性の判断指標に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解答肢 】</p> <p>1.税引前利益黒字転換年とは、税引前利益が黒字転換する年度がいつかで、事業の収益性を判断することである。</p> <p>2.借入金完済可能年とは、剰余金累計が借入残高を上回る年度で事業の収益性を判断することである。</p> <p>3.剰余金発生年とは、借入金返済後の手取額としての単年度の剰余金が発生する年度で事業の収益性を判断することである。</p> <p>4.投下資本回収年とは、賃貸事業において、通常、当初の税引前利息は赤字でスタートするため、税引前利息の累計の赤字が解消する年で事業の収益性を判断しようとする考え方である。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1. P58－8 行目</p> <p>2. P58－13 行目</p> <p>3. P58－19 行目</p> <p>4. P58－12 行目</p> <p>【 解 説 】</p> <p>4. 投下資本回収年ではなく、累積赤字解消年である。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章生産プロセスとコスト管理	項 目	2 設計計画段階の業務	細 目	2 設計計画とコスト管理	正答肢	4
<p>【 問題 1 1 】</p> <p>コスト管理の活動内容について次の組み合わせのうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1. P63 – 7 行目</p> <p>2. P63 – 13 行目</p> <p>3. P63 – 8 行目</p> <p>4. P63 – 13 行目</p>	
<p>【 解 答 肢 】</p> <p>1.コストプランニング ----- コストの予測、コスト配分、品質・コスト面からの設計計画への反映</p> <p>2.コストコントロール ----- 目標コストの確認チェック、予実管理による差異の分析、目標コスト実現のための改善方策のアドバイス</p> <p>3.企画・構想段階の ----- 目標予算枠の設定、事業企画計画への助言等、コスト配分計画の設定、コストプランニング</p> <p>4.企画・構想段階の ----- 目標予算枠の確認、事業採算性の評価、コスト管理プロセスの決定、コストコントロール</p>						<p>【 解 説 】</p> <p>コスト管理プロセスの決定は、コストプランニングの役割である。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.2 設計計画段階の業務	細 目	3 建物設計要因とコスト	正答肢	3
<p>【 問題 1 2 】</p> <p>建設コストの変動要因に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1 : P. 7 3 39～42行目・P. 7 4 2～3行目</p> <p>2 : P. 7 4 27～30行目</p> <p>3 : P. 7 9 33～34行目</p> <p>4 : P. 8 2 20～21行目</p>	
<p>【 解 答 肢 】</p> <p>1. 工事現場が都心の繁華街に位置している場合、敷地スペースの制約条件などから、一般市街地や郊外へ建てる場合より一般に共通仮設費や諸経費が割高になる。</p> <p>2. 平面が変形の建物は、外壁周長／床面積当りの比率が上昇し、床面積当り単価が高くなり、構造や設備など他の項目でもコスト上昇に繋がる要因となる。</p> <p>3. 計画建物で面積、階数は変更せず、階高を増減した場合、コストに対する影響はない。</p> <p>4. 地下計画は、地盤状況により大きく影響を受けるが、特に地下水位と不透水層の状況を把握することが重要になる。</p>						<p>【 解 説 】</p> <p>3. コストに対する影響はある。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.2 設計計画段階の業務	細 目	2 設計計画とコスト管理	正答肢	2
<p>【 問題 1 3 】</p> <p>各設計段階でのコスト管理業務に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1 : P. 7 1 18～20行目</p> <p>2 : P. 7 1 25～27行目</p> <p>3 : P. 7 1 36～40行目</p> <p>4 : P. 7 2 3～5行目</p>	
<p>【 解 答 肢 】</p> <p>1. 予算を立てる際には、設計要因、発注者の要求条件 レベルとコストとを関連づけた設計段階での系統立てたコスト管理の実施をする事が重要である。</p> <p>2. パレートの法則によると、製品などのトータルコストの2割は、設計が8割進んだ時点で決まってしまうといわれる。この考え方は、建築物の計画プロセスに関しても同様である。</p> <p>3. 事業予算内で事業を実現させるためにも、設計の進捗過程で目標コストを超過していれば、予算内に納めるため、代替計画案を検討・提示し、原設計の改善向上を図り、最終コストを目標コストに収めるための調整を行うが、下廻る場合は、施設価値や品質の向上方策の検討・提案を行い、設計に反映させることも検討する。</p> <p>4. 建設工事コストの妥当性の検証と共に、事業費自体が建物に求められる品質／機能と適切にバランスされているかどうかを検証する。</p>						<p>【 解 説 】</p> <p>2. パレートの法則では、トータルコストの8割は、設計が2割進んだ時点で決まってしまうといわれている。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	3 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	2 設計計画段階の業務	細 目	3 建物設計要因とコスト	正答肢	3
<p>【 問題 1 4 】</p> <p>建物設計要因の階数とコストに関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解 答 肢 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 一般に階数と建築工事単価との関係は理論的にUカーブを描くといわれる。 2. 構造コストについては、階数の増加は自重の増大となり、また柱の強度を高めるため断面が大きくなり、RC造では鉄筋量やコンクリート量が増大し、S造やSRC造では鉄骨量が増える。 3. 仕上げ・設備コストに関しては、階数の増加とともに規模効果によりやや低減傾向になると考えられる。これは階数の増大とともに、各階の反復性が高まり、習熟効果による生産性の向上が図られ、さらに資材の大量購入によるメリットが大きく、他のコスト要因による影響は受けない。 4. 階数の増加とエレベーターコストとの関係は複雑であり、低層レベルでエレベーターを不要とする場合と、必要とする階数でのコストの違いは歴然である。 						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P78 27行目 2 P78 35行目 3 P78 40行目 4 P79 4行目 <p>【 解 説 】</p> <p>仕上げ・設備コストについては階数の増加に伴い、防災関係のコストの増大、または揚重運搬コスト、そして設備容量・配管工事コストの増大につながる要素もある。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	3 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	2 設計計画段階の業務	細 目	4 概算手法とコストデータの活用	正答肢	2
<p>【 問題 15 】</p> <p>基本設計段階のコスト算出における概算数量法に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、番号を答えなさい。</p> <p>【 解 答 肢 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 屋根の数量は、基本的に建物最上階部の面積、すなわち建築面積を対象としてよいが斜線制限などにより、屋根面積と基準階床面積が異なる場合は、図面から読み取ることが必要となる。合成単価には、グレードに合わせて選ぶが、防水立ち上がり部分他コストを30%程度見込んでおく。 2. 内部床の数量は当該部屋の床面積を合計する。合成単価には材料・下地材などのコストを含め、巾木他コストを30%程度見込んでおく。 3. 内部天井の数量は内部床面積の数量を合計する。合成単価は、廻り縁他コストを10%程度見込んでおく。 4. 外部開口の数量は図面から読み取る実面積を対象とする。合成単価には建具に付随するガラスや枠取付廻りの詰めモルタル・枠廻りシーリングなどのコストも含める。しかし水切りなどの窓部位に伴って必要とされる雑工コストを30%程度見込んでおく。 						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P102 34 行目 2 P103 14 行目 3 P103 25 行目 4 P103 4 行目 <p>【 解 説 】</p> <p>内部床の合成単価には巾木他コストを見込む必要がない。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	2. 設計計画段階の業務	細 目	7. LCC (ライフサイクルコスト)	正答肢	4
<p>【 問題 1 6 】</p> <p>LCC (ライフサイクルコスト) について次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解 答 肢 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 投資環境の変化に対応するため、発注者にとって建物の設計や投資の判断を行う際に、従来よりも綿密で迅速かつ的確な意思決定を助ける経済性の評価がより重要になってきており、LCC が実務へ活用可能なツールとして改めて見直されている 2. LCC手法の定義は「一定期間内の初期投資額、更新、取り替え費、運営費(光熱費を含む)およびメンテナンス経費と修繕費の合計額の投資の決定を、現在価値あるいは年間価値による経済上の観点から分析評価する手法である」と定義している 3. LCCとは、建物にかかる生涯コストのことであり、建物の企画・設計に始まり、工事、運用を経て、解体処分するまでを建物の生涯と定義して、その全期間に要する費用を意味する。 4. LCCの一般的な建物では初期建設費が全体コストの約2分の1程度であり、残りの2分の1はランニングコストに要しているといわれる。 						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック P. 126-127</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. P 1 2 6 : 33 行目 2. P 1 2 7 : 14 行目 3. P 1 2 6 : 41 行目 4. P 1 2 7 : 3 行目 <p>【 解 説 】</p> <p>4. LCCでは初期建設費は全体コストの約4分の1程度であり、残りの4分の3はランニングコストに要しているといわれる。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	2. 設計計画段階の業務	細 目	7. LCC (ライフサイクルコスト)	正答肢	3
<p>【 問題17 】</p> <p>建築物の耐用年数について次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解答肢 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法定耐用年数とは、固定資産の減価償却費を算定するために税法で定められた年数をいう。 2. 建築・設備耐用年数とは、建築の部位や設備機器類、配管・配線等が物理的あるいは化学的原因により劣化し、要求される限界性能を下回る年数をいう。 3. 経済的耐用年数とは、継続使用するための補修・修繕費その他費用が、改築ないし更新する費用を下回る年数をいう。 4. 機能的耐用年数とは、使用目的が当初の計画から変わったり、建築技術の革新や社会的な要求が向上して社会的劣化（機能的劣化）する年数をいう。 						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック P. 133</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. P 1 3 3 : 8 行目 2. P 1 3 3 : 14 行目 3. P 1 3 3 : 16 行目 4. P 1 3 3 : 18 行目 <p>【 解 説 】</p> <p>3. 下回る年数ではなく上回る年数である。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	2. 設計計画段階の業務	細 目	7. LCC (ライフサイクルコスト)	正答肢	2
<p>【 問題 18 】</p> <p>LCC (ライフサイクルコスト) の活用領域に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解 答 肢 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 建物への投資の意思決定にかかわる事業投資と経営的な立場では、事業化上の費用の最少化と収益の最大化を図る方策の検討にLCCを活用することができる。 2. 事業企画段階では、代替計画案の材料や設備システムを検討するうえで、LCCを活用することにより耐久性、維持・保全性を含め機能とLCCとの対比は最大限に効果がある。 3. マンションでは居住者管理組合側から、修繕積立金を算定するベースとなる長期修繕計画の作成がごく当然の如く要求されるようになってきた。 4. 近年、地球環境保全や環境共生への関心が高まり、二酸化炭素(CO₂)の排出量削減といった環境負荷を低減する取り組みが重視されてきている。また、良質なストックを形成していくうえで省資源化の推進は重要な検討項目となってきた。 						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック P. 136-138</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. P 1 3 6 : 17 行目 2. P 1 3 7 : 17 行目 3. P 1 3 7 : 34 行目 4. P 1 3 8 : 2 行目 <p>【 解 説 】</p> <p>2. 事業企画段階ではなく設計計画段階である。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	3 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.2.4 概算手法とコストデータの活用	細 目	(2)概算手法の分類	正答肢	1
<p>【 問題 19 】</p> <p>概算手法に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1 P86 (2)概算手法の分類：29行目</p> <p>2 P86 (2)概算手法の分類：30行目</p> <p>3 P86 (2)概算手法の分類：31行目</p> <p>4 P86 (2)概算手法の分類：32行目</p>		
<p>【 解 答 肢 】</p> <p>1 総価法とは、複数の指標を基に一挙に全体コストを算定する方法である。</p> <p>2 区分法とは、いくつかの対象項目毎に算定したのち、これを加算する方法である。</p> <p>3 比較法とは、過去の類似建物の既往データを補正して求める方法である。</p> <p>4 数量法とは、主要な構成要素の概算数量を算出して、これをベースに工事費を求める方法である。</p>					<p>【 解 説 】</p> <p>1 P86 (2)概算手法の分類より7行目 「総価法」の算出方法は、単一の指標を基に が正しい。よって複数は間違い。</p>		

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3. 設備計画とコスト	細 目	6. 建築用途による設備コスト	正答肢	2
<p>【問題20】 建物用途による一般的な設備工事（電気・空調・衛生・昇降機）の比率について、次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びその番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1.大規模複合用途施設（事務所・住宅・駐車場等）の設備工事比率は、20%程度になる。 2.共同住宅は設備負荷が小さくなるため設備工事比率は、20%程度になる。 3.シティホテルは、衛生設備の負荷が大きくなるため衛生設備工事比率は、20%程度になる。 4.大学キャンパスは、電気設備の負荷が大きくなるため電気設備工事比率は、20%程度になる。</p>						<p>【出典】 建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1. P146－31行目 2. P148－18行目 3. P148－18行目 4. P147－15行目</p> <p>【解説】 大規模複合用途施設 ----- 30%程度 シティホテル ----- 6%程度 大学キャンパス ----- 10%程度</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3. 設備計画とコスト	細 目	6. 建築用途による設備コスト	正答肢	4
<p>【問題21】</p> <p>改修工事の設備コストに関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. ライフサイクルコストを少なくするためには、最小限の期間とコストで改修工事を行える適切な計画が必要である。</p> <p>2. 既存建物の改修工事には、耐震改修、省エネ改修などがあり、その中に耐用年数を迎えた設備機器更新を含めることもある。</p> <p>3. 改修工事は、機器分割搬入費、冷媒回収処理費、無火気工法による工事費、ダクト清掃費などを計上することもある。</p> <p>4. 改修工事と新築工事を比較した場合、作業時間、作業範囲などの制約があり、そのため工事量が同じ場合は、労務費は減少傾向となる。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1. P159-6行目</p> <p>2. P159-7行目</p> <p>3. P159-22行目</p> <p>4. P159-11行目</p> <p>【解説】</p> <p>改修工事は一般に制約が多く、作業効率が悪くなるため労務費は増加傾向になる。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3. 設備計画とコスト	細 目	2. 設備コストの構成	正答肢	2
<p>【問題22】</p> <p>一般的な設備工事の構成において、次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1.電気設備工事には、幹線設備、電灯設備、火災報知設備などがあり、排煙設備は含まない。</p> <p>2.電気設備工事には、照明器具設備、動力設備、情報表示設備などがあり、防犯設備は含まない。</p> <p>3.空調・衛生設備工事には、ダクト設備、衛生器具設備、ガス設備などがあり、統合接地設備は含まない。</p> <p>4.空調・衛生設備工事には、換気機器設備、配管設備、連結送水管設備などがあり、呼出し設備は含まない。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1. P142－12行目</p> <p>2. P142－17行目</p> <p>3. P143－4行目</p> <p>4. P413－10行目</p> <p>【解説】</p> <p>防犯設備は電気設備に含まれる。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章、建築生産プロセスとコスト管理	項 目	4. 発注方式	細 目	3.4.2 価格契約方式	正答肢	4
<p>【問題23】</p> <p>価格契約方式について次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 総価請負契約は基本的に設計内容が確定しているという前提で契約がなされる。 2. 単価請負契約は入札時、契約時までには正確な工事総価額の予測が困難な改修・修繕工事などにメリットがある。 3. 総価単価契約は事前に単価も合意しておくことにより、設計変更や部分払いに伴う協議の円滑化を図ることを目的としている。 4. 実費精算契約は大規模プロジェクトで設計図書がすべて完了していない場合は発注できない。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック P177</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 5行 2. 7～8行 3. 10行 4. 13行 <p>【解説】</p> <p>4は発注できないのではなく出来るが正解</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章、建築生産プロセスとコスト管理	項 目	4. 発注方式	細 目	3.4.1 施工者選定方式	正答肢	3
<p>【 問題24 】</p> <p>発注方式に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p>							
<p>【 解答肢 】</p> <p>1. コストオン方式とは、分離発注と一括発注を折衷した方式であり、発注者が専門工事会社を個別に選定した上で、その専門工事会社（設備会社など）の工事費に現場管理のための経費を上乗せして建設会社に工事発注する方式である。</p> <p>2. 総合評価落札方式とは、「価格」と「技術提案の内容」と総合的に評価し、受注者を決定する落札方式である。</p> <p>3. 設計・施工一貫方式とは、プロジェクトの工期遅延、予算超過などを防止するため、マネジメントを専門に行う者が、発注者、設計者と一体となってプロジェクトの全般を運営管理する方式である。</p> <p>4. 入札VE方式とは、建設会社から技術的な工夫の余地が大きいと考えられる工事の施工方法等に関する提案を募集し、民間の技術開発を積極的に活用することにより、建設工事コストの縮減を目的としている。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1 : P. 164 4～8行目</p> <p>2 : P. 166 10行目</p> <p>3 : P. 169 20～24行目</p> <p>4 : P. 169 5～7行目</p>	
						<p>【 解 説 】</p> <p>1. 正しい</p> <p>2. 正しい</p> <p>3. CM方式の説明である。</p> <p>4. 正しい</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章、建築生産プロセスとコスト管理	項 目	4. 発注方式	細 目	3.4.1 施工者選定方式	正答肢	3
<p>【問題25】</p> <p>設計者、建設コンサルタントの選定方式に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p>							
<p>【解答肢】</p> <p>1. コンペ方式とは、複数の設計者から、対象プロジェクトについて設計案提示を求め、その中から最も優れた設計案を選定し、その提案者を設計者に指名する方法である。</p> <p>2. プロポーザルとは、複数の候補者に、対象業務に対する取り組み体制、実施方法等について提案を求め、必要に応じ面談を行い、最適の企業・技術者を選定する方式で、「公募型」と「指名型」がある。</p> <p>3. 特命随意契約とは、設計対象となる建築物と同種の実績や設計思想、設計手法などを審査会が提出書類や本人へのヒアリング、過去の作品の現地視察などによって審査し、最終的に一人に絞り込んでいく方法である。</p> <p>4. 設計入札とは、工事入札同様、最低価格の応札者を設計者として選定する方法である。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1 : P. 171 31~34行目</p> <p>2 : P. 172 2~4行目</p> <p>3 : P. 171 20行目</p> <p>4 : P. 172 14行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>1. 正しい</p> <p>2. 正しい</p> <p>3. 特命随意契約は、特定の設計者等に直接、委託する契約である。</p> <p>4. 正しい</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章建築生産プロセスとコスト管理	項 目	5.施工段階の業務	細 目	3.5.1 発注者側におけるコスト管理	正答肢	1
<p>【 問題26 】</p> <p>施工段階の発注者側における設計変更および追加工事見積もりについての内容審査に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい</p> <p>【 解答肢 】</p> <p>1.公共工事においては施工者側の工事見積書により変更・追加金額の算定を行ない落札率（落札金額/予定価格）は考慮しない。</p> <p>2.設計変更に際しては、直接的な費用だけではなく、間接的な要素についても、内容を十分把握の上、内容検討を行うことが必要である。</p> <p>3.共通仮設については、一般的な変更・追加においては、増減対象となる部分はほとんどないのでその点を認識のうえ要否および金額を検討する。</p> <p>4.施工段階においての追加工事金額は、一般的に高めに見積られる傾向もあるので、十分な内容検討を行う必要がある。</p> <p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P.188</p> <p>1.P188 41行目</p> <p>2.P188 35行目</p> <p>3.P188 37行目</p> <p>4.P188 39行目</p> <p>【 解 説 】</p> <p>発注者側の工事設計書に準拠することが一般的である</p>							

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章、建築生産プロセスとコスト管理	項 目	5. 施工段階の業務	細 目	3.5.1 発注者側におけるコスト管理	正答肢	3
<p>【問題27】</p> <p>施工段階の発注者側におけるコスト管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> リアルタイムに変更・追加金額を含めた工事費総額、事業費総額をまとめ、発注者に報告した。 VE提案に対する、品質・性能・工期・安全・環境それぞれの側面と、低減されるコストとを総合的に検討し評価した。 工事費の支払いが出来高による支払条件の場合は、出来高と整合性検証において過払いのみ確認した。 設計変更・追加工事発生原因と費用負担者の確認をし、変更内容の妥当性を検討した。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1 : P. 187 31~32行目</p> <p>2 : P. 189 13~14行目</p> <p>3 : P. 189 33~36行目</p> <p>4 : P. 188 3~4行目</p> <p>【解説】</p> <ol style="list-style-type: none"> 正しい 正しい 工事出来高を査定し、過払い・未払い、両方のチェックをする。 正しい 	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章、建築生産プロセスとコスト管理	項 目	5. 施工段階の業務	細 目	3.5.2 施工者側におけるコスト管理	正答肢	4
<p>【問題28】</p> <p>施工者側におけるコスト管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1. 請負金決定後に作成された実行予算にもとづいて、支出を管理し低減させることで利益の増大を図る。</p> <p>2. 設計図書にもとづき、事前原価（NET）を算定する。</p> <p>3. 利益目標にもとづき、現場所長が実行予算を作成する。</p> <p>4. 設計変更については、提案から承認までのプロセスを明確にして、概略費用については明記するが、工程や既施工部分への影響については、明記しない。</p> <p>【出典】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1 : P. 190 4～5行目</p> <p>2 : P. 190 20行目</p> <p>3 : P. 190 39行目</p> <p>4 : P. 194 15～18行目</p> <p>【解説】</p> <p>1. 正しい</p> <p>2. 正しい</p> <p>3. 正しい</p> <p>4. 工程や既施工部分についての影響についても明記しておくことが望ましい。</p>							

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章、建築生産プロセスとコスト管理	項 目	6. 建物維持管理	細 目	4 設備改修工事とコスト管理	正答肢	4
<p>【 問題29 】</p> <p>建物の大規模改修工事に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解答肢 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事前調査では、過去に行われた改修・修繕工事や保守管理部門の設備管理台帳などの調査を行う。 2. 設備ごとの改修・修繕コストを算定し、劣化度判定で行った実施年度に落とし込むことにより中長期整備計画（年別必要コスト）が完成する。 3. 改修・修繕の標準的なコスト算定は、更新費、修繕費、機能向上費等を個別に算定する。 4. 本調査は目視診断と詳細診断によりおこなう。目視診断は技術経験をもつ設備専門家のみで調査をおこなう。 						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. P225－9行目 2. P226－37行目 3. P226－40行目 4. P225－33行目 <p>【 解 説 】</p> <p>設備専門家だけではなく、建築・構造技術者を含めたチーム編成で目視調査を行う。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	6. 建物維持管理段階の業務	細 目	2. FM (ファシリティマネジメント)	正答肢	1
<p>【 問題30 】</p> <p>FM (ファシリティマネジメント) に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解答肢 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. FMとは、一般的に投資不動産の運用に係る業務のことである。 2. FMで取り扱うコストには、施設を利用するためのコストがある。 3. FMで取り扱うコストには、施設を維持するためのコストがある。 4. FMで取り扱うコストには、施設を運用するためのコストがある。 						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック P. 211 & P. 215</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. P211 5行目 2. P215 40行目 3. P215 41行目 4. P215 42行目 <p>【 解 説 】</p> <p>一般的に、投資不動産の運用に係る業務をPMと呼び、事業者が自ら利用する建物を対象とする業務をFMと呼ぶことが多い。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	6. 建物維持管理段階の業務	細 目	2. FM (ファシリティマネジメント)	正答肢	4
<p>【 問題 3 1 】</p> <p>FM (ファシリティマネジメント) に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解 答 肢 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 所有者が、建物を経営資源として効果的、効率的に整備し活用していくためには、その時々 の社会経済情勢を踏まえた経営戦略に対する的確な対応をしていかなければならない。FM は、 建物のライフサイクルにおけるこのような活動であるといえる。 FM の具体的な業務としては、組織経営を踏まえた戦略の立案、その戦略を行動に移すための 中長期実行計画の作成に始まり、計画に則ったそれぞれのプロジェクトの実施と管理、さらに 施設の維持・運営と多岐にわたる。 実施したプロジェクトの成果や施設の運営・管理状況に対する評価を行い、その結果を以降の FM戦略や実行計画へ反映させることもFMの重要な業務といえる。 FMは、その名のとおり「施設のマネジメント」であり、建物やその付帯設備の機能や性能を 維持することを目的とする「保全業務」は、FM の業務には含まれない。 						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック P. 211 & P. 212</p> <ol style="list-style-type: none"> P211 29行目 P211 38行目 P211 40行目 P212 10行目 <p>【 解 説 】</p> <p>「保全業務」は、FM の一部に含まれるもの であるといえる。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章建築生産プロセスとコスト管理	項 目	6.建物維持管理段階の業務	細 目	3.6.1 建物管理とコスト管理	正答肢	3
<p>【問題32】</p> <p>建物維持管理段階のビル運営・管理業務に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p>							
<p>【解答肢】</p> <p>1.AM（アセットマネジメント）業務はビル所有者の代行者として不動産ポートフォリオの収益拡大に努め、必要な方策を実行する役割を有しており、受託物件の収益責任を負う。</p> <p>2.狭義のPM（プロパティマネジメント）の担当者の役割は、ビル所有者の代行者としてビル全体の建物管理およびキャッシュフロー（収入・支出）の管理を行う。</p> <p>3.LM（リーシングマネジメント）の担当者は、ビル所有者の立場で建築・設備の保全計画を立案し、発注先の選定・工事金額等の内容検討、工事期間中の施工管理・竣工引渡検査等を行う。</p> <p>4.FM（ファシリティマネジメント）の担当者はビル所有者の代行者として入居テナントが実施する快適な執務環境の維持・向上策に対する助言・調整を行う。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P.199～203</p> <p>1. P199：32行目</p> <p>2. P200：22行目</p> <p>3. P201：37行目</p> <p>4. P203：2行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>3.の記述はコンストラクションマネジメントに関する記述であり</p> <p>リーシングマネージャはビル所有者の代行者としてアセットマネージャーが決定した営業方針のもと、空室営業および既存テナントとの営業折衝業務を行う</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第3章建築生産プロセスとコスト管理	項 目	6.建物維持管理段階の業務	細 目	3.6.3 改修工事とコスト管理	正答肢	1
<p>【問題34】</p> <p>改修工事とコスト管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p>							
<p>【解答肢】</p> <p>1.改修（居ながら）工事では施工者都合による作業可能な時間の制約、情報管理の強化、養生方法の変更等が必要となるため、コスト増となる場合がある。</p> <p>2.改修工事における仮設工事費用のウェイトはその他工事のウェイトと比較して大きくなる。</p> <p>3.改修工事では新築時の設計情報と実際の施工方法が違っている等のことが、仕上げ材をはがして初めて確認される場合もある。</p> <p>4.現在の耐震改修の現状としては、耐震性の不足している建物（H20年度末国土交通省調べ）は住宅（共同住宅を含む）では全数約4,700万戸のうち1,150万戸ありこれまでの耐震改修実績累計は約3万2,000戸で実施率0.3%弱とわずかである。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P.217～221</p> <p>1. P219：14行目</p> <p>2. P221：2行目</p> <p>3. P221：32行目</p> <p>4. P218：5行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>入居者都合により各種の制約が発生する。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第4章コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	4.1 仮設と経費	細 目	正答肢	1
<p>【 問題35 】 仮設と経費に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解答肢 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 直接仮設工事は当該建設プロジェクト全体に関わる複数の工事種目にまたがる仮設である。 2. 仮設は「共通仮設工事」と「直接仮設工事」に大別できる。 3. 一般管理費等に含まれる項目として、建設会社の本社・支店経費、租税公課、および営業利益などがある。 4. 直接仮設工事に含まれる項目としては、遣り方、墨出、仕上用足場などがある。 <p>【 出 典 】 建築コスト管理 ガイドブック 1.P236：8行目 2.P236：8行目 3.P236：18行目 4.P240：27行目</p> <p>【 解 説 】 共通仮設工事は建設プロジェクト全体に関わる複数の工事種目にまたがる仮設である。 (1.は共通仮設工事に関する説明)</p>						

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第4章コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	4.2 構工法とコスト	細 目	正答肢	1
<p>【 問題36 】 構工法に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解答肢 】</p> <p>1. PCa（プレキャストコンクリート）工法の1つであるWPC工法とは、SRC系の中高層住宅向けPCa工法であり、柱・梁にH鋼を採用し、耐震壁を備えた構造である。</p> <p>2. ハイブリッド構造とは、異なる材料、部材、架構を組み合わせた構造形式の総称であり、大きく分類すると、合成構造、複合構造、混合構造がある。</p> <p>3. 免震構造は、水平方向に柔らかい免震層を地盤と建物間に介し、地盤の揺れの周期に対して建物の振動周期を長くして地震動との共振を抑える機構をもつ。</p> <p>4. CFT（Concrete Filled Steel Tube）構造とは、鉄骨鋼管柱にコンクリートを充填した構造である。</p> <p>大文字（Concrete Filled Steel Tube）</p> <p>【 出 典 】 建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1.P246：22行目 2.P250：38行目 3.P252：15行目 4.P248：34行目</p> <p>【 解 説 】 WPC工法とは、壁式RC構造をPCa化したもの。</p>						

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第4章コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	4.2 構工法とコスト	細 目	(6) 免震構造	正答肢	3
<p>【 問題37 】 免震構造に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解答肢 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中間階免震は配管・エレベーター・階段等堅部分についての変形追従性能の確保が課題である。 2. 基礎免震は、地下に免震用ピットを設けるため、土工事等のコストがアップし、工期も長くなる傾向がある。 3. ダンパ機構とは、地震時に建物を水平方向に柔らかく支え、ゆっくりと動かせる機能を持ったものである。 4. 免震部材としてアイソレータ、ダンパ等がある。 <p>【 出 典 】 建築コスト管理 ガイドブック 1.P252：33行目 2.P252：26行目 3.P252：42行目 4.P253：6行目、P254：2行目</p> <p>【 解 説 】 ダンパ機構とは、建物が大きく変形しないよう制御し、また地震による振動が早く収束するよう運動エネルギーを吸収する機能。</p>							

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第4章コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	4.2 構工法とコスト	細 目	(8) 逆打工法	正答肢	2
<p>【 問題38 】</p> <p>逆打工法に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解答肢 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 逆打工法採用のメリットの1つとして、狭い敷地で、1階床を作業床として有効に活用できることがある。 2. 一般に、乗入構台は必要である。 3. 順打工法と比較して、敷地周囲に対する、地下工事の騒音が減少する。 4. 地下工事がトップスラブ下の作業となるので、施工性が悪く、重機の効率も低下する。 				<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.P258：8行目 2.P258：37行目 3.P258：21行目 4.P258：27行目 <p>【 解 説 】</p> <p>乗入構台は原則として不要である。</p>			

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	4 コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	4.2 構工法とコスト	細 目	(3)CFT	正答肢	3
<p>【 問題39 】</p> <p>CFT 構造とコストに関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p>							
<p>【 解答肢 】</p> <p>1 充填コンクリートはコストアップの要因である。高強度高流動化コンクリートであることから、単価は高く、また打設の単価も高い。</p> <p>2 RC造現場打ち工法と比較した場合、現場の作業人員も少なく、労務管理面や安全管理面において優れており、現場管理費の低減が見られる。</p> <p>3 RC造と比較して、躯体施工時に、残材・梱包材等の発生材が多く清掃片付費、発生材処分費等は増加する。</p> <p>4 従来のS造と比較すると、柱内にコンクリートを充填することにより、鋼管柱の断面（肉厚）を低減できるため、鉄骨量が減少する。ただし、建物重量が増加するために、その影響は考慮する必要がある。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1 P248 CFT 構造とコスト：37行目</p> <p>2 P249 CFT 構造とコスト：2行目</p> <p>3 P249 CFT 構造とコスト：7行目</p> <p>4 P249 CFT 構造とコスト：13行目</p>	
						<p>【 解 説 】</p> <p>3 P249 上から7行目</p> <p>残材・梱包材等の発生材も少ないが正しい。</p> <p>よって残材・梱包材等の発生材が多くは間違い。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	4 コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	4.2 構工法とコスト	細 目	(10)仕上・設備のユニット化	正答肢	4
<p>【 問題40 】</p> <p>仕上、設備のユニット化に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解答肢 】</p> <p>1 近年、ガラスカーテンウォールは海外においてアルミフレームを製造し、これに海外で製造されたガラスを組合せることで、コスト競争力に優れた安価なガラスカーテンウォールを提供できるようになった。</p> <p>2 仕上と設備を組み合わせたユニット化は、住宅におけるユニットバス、システムキッチン洗面化粧台といった製品に始まった。</p> <p>3 システム天井、OAフロアについては実勢価格の低下により、コストパフォーマンスは高くなっている。</p> <p>4 システムトイレは、在来工法と比較した場合、品質面、施工面、コスト面においてメリットがない。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1 P260：19行目</p> <p>2 P260：26行目</p> <p>3 P260：30行目</p> <p>4 P260：31行目</p> <p>【 解 説 】</p> <p>4. コスト的にはまだ開きが大きくが正しいよってコスト面においてメリットがあるは間違い。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	4 コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	3 工程計画とコスト	細 目	正答肢	3
<p>【 問題 4 1 】</p> <p>工程計画に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、番号を答えなさい。</p> <p>【 出 典 】 建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1 P268 2 P270 3 P270 4 P270</p> <p>【 解 答 】 鉄筋工1人1日当り施工量は約0.7t程度である。(P270)</p> <p>【 解 答 肢 】</p> <p>1. 準備工事とは実質的な工事に着手する前に行う、準備的な作業をいう。仮設電気・道路使用許可・仮設事務所設置等があり、概ね1か月から2か月の期間が必要とする。</p> <p>2. 掘削工事は一般的に礫・土丹以外の一般的な土質においては、一次掘削で、バックホウ0.7m³を使用して、1日当り約250～300m³程度で計画した。</p> <p>3. 基礎躯体工事における鉄筋工事の鉄筋工1人1日当り施工量を3.0tで計画した。</p> <p>4. 鉄骨工事の建方日数は揚重機1台当り30ピース程度で計画した。</p>						

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第4章コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	4.4 解体工事	細 目	正答肢	4
<p>【 問題42 】 産業廃棄物に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解答肢 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 安定型産業廃棄物には、がれき類、ガラスおよび陶磁器くず、廃プラスチック、金属くず等がある。 2. 管理型産業廃棄物には、汚泥、木くず、廃油、紙くず等がある。 3. 特別管理型産業廃棄物には、廃油（引火点70° C未満）、廃アルカリ（pH12.5以上）、廃酸（pH2以下）、廃石綿（アスベスト）等がある。 4. 石綿含有吹付け材（レベル1）は、発塵性の比較的低い製品と規定されている。 <p>【 出 典 】 建築コスト管理 ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.P280：15行目 2.P280：19行目 3.P280：23行目 4.P281：12行目 <p>【 解 説 】 石綿含有吹付け材（レベル1）は、著しく発塵しやすい製品と規定されている。</p>						

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	5. リスク管理とコスト	細 目	正答肢	1
<p>【 問題 4 3 】</p> <p>建設工事におけるリスクコントロールとコスト管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 出 典 】 建築コスト管理 ガイドブック P. 289</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. P289 8行目 2. P289 14行目 3. P289 23行目 4. P289 32行目 <p>【 解 答 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 建設会社にとって一括請負時のリスクは少なくはないが、特に瑕疵担保責任に伴うアフターメンテナンス費用は、近年減少する傾向にある。 2. 建設会社にとって、資機材の破損や第三者に対する事故に対しては、建設工事保険、組立保険、請負業者賠償責任保険（対第三者）等があり、リスクをカバーしている。 3. 建設価格の高騰については、一定率を超えた場合に、契約上のスライド条項が適用する場合があるものの、特に民間発注者に対してはかなり交渉が難航するケースも見受けられ、一定率を超えていない場合は、当然インフレ条項の適用はなく、建設会社のリスクとなるケースが多い。 4. 専門工事会社のリスクについては、建設会社のリスクと同様なものが多いが、各種保険については、元請・下請ともに適用されることが一般的であり、リスク程度も同様なものとなる。 <p>【 解 説 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 一括請負時のリスクは少なくないものがある。特に瑕疵担保責任に伴うアフターメンテナンス費用は、近年増加する傾向にある。 						

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	8. 建築コスト管理における情報技術 (ICT) と BIM	細 目		正答肢	1
<p>【 問題 4 4 】</p> <p>建築コスト管理における情報技術（ICT）に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解 答 肢 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 建築生産分野における最近の汎用ソフトウェアはキャラクター・ユーザー・インターフェイスを主としたものである。 2. 情報共有ツールにおいても、電子メールやインターネットなどの汎用的なしくみが普及している。 3. 可視化では CAD の 3 次元化、VR (Virtual Reality) や GIS (Geographic Information System) 技術の適用が行われている。 4. モバイルツールでは、電子手帳から PDA (携帯情報端末) そして携帯電話、IC タグなどの活用や連携が進んでいる。 						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック P. 323</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. P323 15行目 2. P323 17行目 3. P323 18行目 4. P323 20行目 <p>【 解 説 】</p> <p>1. グラフィカル・ユーザー・インターフェース</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	6. 環境計画とコスト管理	細 目	正答肢	2
<p>【 問題45 】</p> <p>省エネ化技術の環境配慮項目と技術的項目の組み合わせのうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解答肢 】</p> <p>1.長寿命化 ----- フレキシビリティの確保、構造体の耐久性、維持管理の容易性</p> <p>2.省エネルギー・省資源 ----- 自然採光、負荷平準化、低環境負荷材料、水資源の有効利用</p> <p>3.エコマテリアルの使用 ----- 熱帯材型枠の仕様合理化、副産物・再生資源の活用、分解可能な材料・工法</p> <p>4.適正使用・適正処理 ----- 建設副産物の発生抑制・再資源化、環境負荷の大きい物質の使用抑制と適正回収、施設運用時の廃棄適正化処理</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1. P294 - 4 行目</p> <p>2. P294 - 6 行目</p> <p>3. P294 - 10 行目</p> <p>4. P294 - 11 行目</p> <p>【 解 説 】</p> <p>低環境負荷材料は、エコマテリアルの使用項目である。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	6. 環境計画とコスト管理	細 目		正答肢	3
<p>【 問題46 】</p> <p>省エネ化技術項目のコストに関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解答肢 】</p> <p>1.アメリカにおけるLEED認証物件の増加コスト割合は、プラチナ認証レベルで約6.8%、ゴールド認証レベルで約2.2%といった事例がある。</p> <p>2.省エネ化技術項目のコスト評価を行うにあたっては、先ず基準仕様と対策仕様を作成する必要がある。</p> <p>3.定量的評価項目のコスト評価項目において、増額イニシャルコストは対策仕様工事費用である。</p> <p>4.既設改修の場合、コスト評価は見積り前提条件（仮設計画：居ながら工事又は居ぬき工事等、諸経費率等）の設定が必要である。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1. P296 – 36 行目</p> <p>2. P295 – 32 行目</p> <p>3. P296 – 9 行目</p> <p>4. P296 – 1 行目</p> <p>【 解 説 】</p> <p>増額イニシャルコストは、対策仕様工事費用から基準仕様工事費用を差し引いた工事の差額増額費用である。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	4 コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	9 市場コスト情報とコスト管理	細 目		正答肢	4
<p>【 問題 4 7 】</p> <p>市場コスト情報による指数について次の記述うち、最も不適切なもの 1つ選び、番号を答えなさい。</p> <p>【 解 答 肢 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「建設工事費デフレーター」は国土交通省が公表し、用途は住宅・非住宅に区分されている。 2. 「標準建築費指数」は建設工業経営研究会が公表し、科目指数として、躯体・仕上・電気衛生・空調・昇降機を掲載している。 3. 「建設物価建築費指数」は(財)建設物価調査会が公表し、科目指数として、仮設・土工地業躯体・仕上・電気・衛生・空調を掲載している。 4. 「標準建築費指数」「建設物価建築費指数」は東京、大阪、名古屋、福岡、広島、高松、金沢新潟、仙台、札幌の10都市の指数を発表しており、各地域の数値は、資材や細目単価、設計や施工条件、需給等の経済的要素も反映されている。 						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P340 2 P340 3 P340 4 P340 <p>【 解 説 】</p> <p>「標準建築費指数」「建設物価建築費指数」は東京を基準値(100)として10都市に關数指数を発表しているが、資材や細目単価の変動だけが考慮されており、設計や施工条件、需給等の経済的要素は全て東京という同一条件である。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	4 コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	10 マネジメント手法(PM・CM)	細 目		正答肢	4
<p>【 問題 4 8 】</p> <p>マネジメント手法に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解 答 肢 】</p> <p>1.マネジメントコントラクト（MC）は、イギリスの契約フィーベースによるマネジメント方式であり、基本的には実費精算方式の変形である。</p> <p>2.コンストラクションマネジメント（CM）は、建設プロジェクト管理契約方式の形態であり、大規模で複雑なプロジェクトを発注者の立場にたって、目標の工期とコストで完成させる時に有効な方式である。</p> <p>3.コンストラクションマネジメント（CM）に工事監理報告書及び工事報告書の確認が含まれることもある。</p> <p>4.我が国のコンストラクションマネジメント（CM）導入は、米国流の工事施工段階における一括工事を前提とした管理業務からスタートしたものである。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1. P342 – 19 行目</p> <p>2. P345 – 25 行目</p> <p>3. P349 – 32 行目</p> <p>4. P348 – 40 行目</p> <p>【 解 説 】</p> <p>一括発注ではなく、分離発注を前提としたものである。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	4.コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	4.11 PFI とコスト管理	細 目	(2) PFI とは	正答肢	4
<p>【 問題 4 9 】</p> <p>P F I とコスト管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p>							
<p>【 解答 肢 】</p> <p>1.P F I とは、国や地方公共団体等といった公共部門による公共サービスの調達手法の一つであり、民間の資金と経営ノウハウを積極的に活用しようとする仕組みである。</p> <p>2.P F I 事業では、提案した事業内容が採用された S P C は「選定事業者」となり、公共部門との契約に基づき事業を進め、公共サービスを提供する役割を担う。</p> <p>3.選定事業者が行う P F I の事業形態（ビジネスモデル）には、庁舎や図書館等が該当する「サービス購入型」、駐車場や有料道路があげられる「独立採算型」、音楽ホールやスポーツジムなどのレクリエーション施設があげられる「混合型」の3種類がある。</p> <p>4.P F I 事業では、S P C が事業に必要な資金を調達する国や地方公共団体の役割が大きく、国や地方公共団体は、該当事業そのものを担保とした融資(プロジェクトファイナンス)を S P C に対して行う。</p> <p>※ P F I (Private Finance Initiative)</p> <p>※ S P C (特定目的会社)</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1. P 3 5 0 : 5 行目</p> <p>2. P 3 5 0 : 20 行目</p> <p>3. P 3 5 0 : 24 行目</p> <p>4. P 3 5 1 : 1 行目</p> <p>【 解 説 】</p> <p>4.PFI 事業では、SPC が事業に必要な資金を調達する金融機関の役割が大きく、金融機関は、該当事業そのものを担保とした融資を SPC に対して行う。</p> <p>∴解答肢の1.2.3.は適切、4.が最も不適切。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	4.コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	4.11 PFI とコスト管理	細 目	正答肢	1
<p>【 問題50 】</p> <p>PFI とコスト管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解答肢 】</p> <p>1.PFI 事業では、公共サービスの提供に必要な施設の設計を除く建設から維持管理・運用までを、民間事業者に一貫して任せることになり、従来方式で実施する公共事業に比較して、民間事業者の裁量の範囲は大幅に広がる。</p> <p>2.PFI 事業費は、施設整備費と維持管理・運営費に大きく分類され、それぞれ各段階別に、想定する事業形態にもとづき必要な費用を積み上げる。</p> <p>3.PFI 方式を採用することにより、従来方式に比較して施設の整備や維持管理・運営に係わる経費が低減できる割合を「縮減率」と呼ぶ。</p> <p>4.PFI 事業の計画段階では、事業の実施に伴う各種のリスクを官民がそれぞれ合理的に分担し、事業の内容とリスク分担のバランスを適切に図ることが重要となる。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1. P 3 5 5 : 37 行目</p> <p>2. P 3 5 5 : 3 行目</p> <p>3. P 3 5 5 : 25 行目</p> <p>4. P 3 5 6 : 7 行目</p> <p>【 解 説 】</p> <p>1.PFI 事業では、公共サービスの提供に必要な施設の設計・建設から維持管理・運用までを民間事業者に一貫して任せることになる。</p> <p>∴解答肢の 2.3.4.は適切、1.が最も不適切。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第6章、建築積算業務の実際	項 目	5. 鉄骨	細 目	6.5.2	正答肢	2
<p>【問題51】</p> <p>構造用鋼材に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 建築構造用高性能高張力鋼は、低降伏比と衝撃性能を合わせ持った熱処理鋼材である。 2. 耐候性鋼は、可燃物の少ない駐車場やホール等の無耐火被覆も可能にする。 3. 低降伏点鋼材は、塑性変形によるエネルギー吸収を利用した免震部材などに利用される。 4. ステンレス鋼は、2000年から構造用鋼材として認定され利用されるようになった。 						<p>【出典】</p> <p>建築積算士 ガイドブック P. 85、86</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. P85 26行 2. P85 30行 3. P85 40行 4. P86 4行 <p>【解説】</p> <p>2. 耐候性鋼は間違いで耐火鋼が正解</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第6章 建築積算業務の実際	項 目	6.16 値入業務	細 目	正答肢	4
<p>【 問題52 】</p> <p>値入業務に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 出 典 】</p> <p>建築積算士 ガイドブック</p> <p>1 : P. 180 11行目</p> <p>2 : P. 181 15行目</p> <p>3 : P. 182 34行目</p> <p>4 : P. 183 5行目</p> <p>【 解 答 】</p> <p>4. メーカー見積の単価転記チェックや再度電卓で検算することなどは念を入れた確認は重要である。</p> <p>【 解 答 肢 】</p> <p>1. 積算業務の最終目的は、建築費を算出することであり、積算者にとっても値入業務は非常に重要である。</p> <p>2. 生コンは、地域単価の差異が大きい場合があるので、まぎらわしい場合は住所だけで判断せずに、生コン協組に地域を確認する。</p> <p>3. 値入担当者が内訳書作成者と違う場合が多々あるが、第三者が値の入れ易い内訳書表現は、積算業務の付加価値を上げ、値入のミスをなくすことにつながる。</p> <p>4. 値入のミスを防ぐためにメーカー見積の単価転記チェックや再度電卓で検算することなどは不要である。</p>						

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第7章 建築数量積算基準	項 目	7.3 基準で決めていること	細 目	2.5) 鉄骨の区分と計測・計算	正答肢	3
<p>【問題53】 建築数量積算基準で定められている、鉄骨の所要数量を求める場合のロス率（設計数量に対しての割増率）として次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p>							
<p>【解答肢】</p> <p>1. 形鋼、鋼管および平鋼 — 5%</p> <p>2. 広幅平鋼および鋼板（切板）— 3%</p> <p>3. アンカーボルト類 — 4%</p> <p>4. デッキプレート — 5%</p>						<p>【出典】 建築積算士 ガイドブック</p> <p>1.P208：34行目 2.P208：35行目 3.P208：36行目 4.P208：37行目</p>	
						<p>【解説】 アンカーボルト類は0%</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第7章 建築数量積算基準	項 目	7.3 基準で決めていること	細 目	2.5) 鉄骨の区分と計測・計算	正答肢	3
<p>【 問題54 】</p> <p>建築数量積算基準で定められている仕上の計測方法で、次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解 答 肢 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 衛生器具、照明器具などの器具類による各部分の欠除が1か所当たり0.5㎡以下の欠除はないものとする。 2. 石材仕上の場合、壁と梁、柱と床または天井の欠除が1か所当たり0.1㎡以下の欠除はないものとする。 3. ガラスの数量は、材質、規格等ごとに、原則として建具類の内法寸法による面積を数量とする。ただし、かまち、方立、棧等の見付幅が0.05mを超えるものがあるときは、その面積を差し引いた面積とする。 4. 木材による開口部の枠、額縁等の数量は、原則として内法寸法によるか所数または内法寸法に基づく周長を数量とする。 						<p>【 出 典 】</p> <p>建築積算士 ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.P210：10行目 2.建築数量積算基準P24 3.建築数量積算基準P26 4.建築数量積算基準P24 <p>【 解 説 】</p> <p>かまち、方立、棧等の見付幅が0.1mを超えるものがあるときは、その面積を差し引いた面積とする。</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	7 建築数量積算基準	項 目	7.3.1 総則の定義	細 目	(4)数値の単位、端数処理	正答肢	4
<p>【 問題55 】</p> <p>建築数量積算基準で定める、数値の単位、端数処理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解答肢 】</p> <p>1 端数処理は四捨五入とする。</p> <p>2 計測寸法の単位はmとする。</p> <p>3 計測寸法の単位は小数点以下第2位とする。</p> <p>4 内訳書の細目数量は少数点以下第2位とする。</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築積算士 ガイドブック</p> <p>1 P206 (4)数値の単位、端数処理：5行目</p> <p>2 P206 (4)数値の単位、端数処理：4行目</p> <p>3 P206 (4)数値の単位、端数処理：9行目</p> <p>4 P206 (4)数値の単位、端数処理：10行目</p> <p>【 解 説 】</p> <p>4 P206</p> <p>内訳の細目数量は少数点以下第1位とするが正しい。</p> <p>よって、少数点以下第2位とするは間違い。</p>			

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	7 建築数量積算基準	項 目	7.3 基準で決めていること	細 目	(2)数量とは(3)計測する寸法	正答肢	4
<p>【 問題56 】</p> <p>建築数量積算基準で定める、計測・計算に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解答肢 】</p> <p>1 設計数量とは、設計図に表示されている個数や、設計寸法から求めた正味の数量で、仕上がり面積、体積、長さである。</p> <p>2 計画数量とは、設計図に表示されていない施工計画にもとづいて算出する数量で、仮設、土工事などが該当する。</p> <p>3 所要数量とは、市販されている定尺寸法の材料を加工する上で出る切り無駄や施工上やむを得ず出る損耗などを含めた数量で、鉄筋、鉄骨、木材等の数量が該当する。</p> <p>4 基準で求める数量の基本となる計測寸法は、設計図書に表示されている寸法から求めることのできる寸法であり、設計図書に物差しを当てて読み取った寸法は有効ではない。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築積算士 ガイドブック</p> <p>1 P205 (2)数量とは：20行目</p> <p>2 P205 (2)数量とは：23行目</p> <p>3 P205 (2)数量とは：25行目</p> <p>4 P205 (3)計測する寸法：31行目</p> <p>【 解 説 】</p> <p>4 P205 (3)計測する寸法 物差しを当てて読み取ることができる寸法が正しい。 物差しを当てて読み取った寸法は該当しない は間違い。</p>		

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第8章 内訳標準書式	項 目	1. 内訳書とは	細 目	正答肢	4
<p>【問題57】</p> <p>内訳書に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 内訳書は、設計図面や設計仕様書、特記仕様書など、建物の形のないところから、これを具体的な形にするまでの段階で、発注者、設計者、工事請負者、専門工事会社の間で必ず必要なものである。 2. 工事計画予算の確定、施工者の決定、工事契約金額の確定は工事費内訳を基におこなわれる。 3. 内訳書は、見積合せ、工事契約、工事原価予算管理、完成した部分の出来高の査定、請求、支払いに使われる。 4. 「工種別内訳書標準書式」は、公共工事では使われていない。 <p>【出典】</p> <p>建築積算士 ガイドブック P. 212</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. P 2 1 2 : 14 行目 2. P 2 1 2 : 16 行目 3. P 2 1 2 : 17 行目 4. P 2 1 2 : 19 行目 <p>【解説】</p> <ol style="list-style-type: none"> 4. 公共工事、民間工事で一般的に使われている。 						

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	第8章 内訳標準書式	項 目	3. 部分別内訳標準書式	細 目	1. 部分別内訳の区分について	正答肢	4
<p>【問題58】</p> <p>部分別内訳の区分について次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「大科目」と「中科目」は、建物を構成する部位や部分に区分けし、躯体の「中科目」は、部位ごとに工種別内訳になり、仕上の「小科目」は、各部位や部分の中を工種別に主仕上の材料で区分する。 2. 摘要欄は、材種、材質、形状、寸法、工法など単価に対応する条件等を記載する。 3. 計画段階ではコストの把握や全体バランス調整のために、階段室や特殊な部屋を中科目に独立した部位を設けるなどする。 4. 部分別内訳の区分のうち、建築の直接仮設、設備、共通仮設費、現場管理費、一般管理費などは、工種別内訳とは異なる。 						<p>【出典】</p> <p>建築積算士 ガイドブック P. 215</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 15-18行 2. 30行 3. 31-32行 4. 33-34行 <p>【解説】</p> <ol style="list-style-type: none"> 4. 工種別内訳と同じである。 	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	10 チェック及びデータ分析	項 目	3 データ整理	細 目	正答肢	1
<p>【 問題59 】</p> <p>一般的な庁舎(RC造 地下なし地上3階 延床面積1,500㎡程度)の躯体数量に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【 解答肢 】</p> <p>1. コンクリート 2.6～2.9m³/延㎡程度</p> <p>2. 型枠 3.5～6.5㎡/延㎡程度</p> <p>3. 型枠 6～9㎡/コンクリートm³程度</p> <p>4. 鉄筋 0.12～0.15t/コンクリートm³程度</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築積算士 ガイドブック</p> <p>1 P245 11行目</p> <p>2 P245 12行目 P235 5行目</p> <p>3 P245 13行目 P235 5行目</p> <p>4 P245 14行目 P235 7行目</p> <p>【 解 説 】</p> <p>コンクリートは0.6～0.9m³/延㎡程度</p>	

平成24年度建築コスト管理士学科試験問題

平成24年10月28日実施

章 目	10. チェックおよびデータ分析	項 目	1. 建築積算におけるチェック	細 目	3. 数量積算	正答肢	2
<p>【問題60】</p> <p>数量チェックに関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 細目の脱落等ミスのチェックとして、細目に抜けはないか、特に物件固有の仕様がある場合など特記仕様書の内容にしたがって確認する。 最近ではコンピューターの利用が中心となっており、計測・計算は、建築数量積算基準にもとづいていることから、数量の誤りはないものと思われチェックの必要はない。 集計作業は、各計算書から自動的に集計表に連動するようなコンピューターのソフトを活用している場合は、チェックの必要はないと思われる。ただし手作業で集計している場合は、正しく集計表へ転記されているかどうかのチェックが必要である。 内訳書への転記もシステム化されてきているが、必ず集計表の数値・仕様の確認などが内訳書へ転記されているかどうかチェックする必要がある。 						<p>【出典】</p> <p>建築積算士 ガイドブック P. 227～ 228</p> <p>【解説】</p> <ol style="list-style-type: none"> P227 40行目 P228 10行目 使用ソフトへの入力ミスが考えられる。 P228 22行目 P228 25行目 	